

## 受注が着実に積み上がる、粗利率の改善も継続中

### 決算概要

10月12日、24/5期1Q決算が発表された。23年6~8月は、売上高が前年同期比10.8%増の27.3億円、営業利益が28百万円（前年同期は0.2百万円）だった。季節性から最も収益規模の低い四半期とは言え、通期計画が8.6%増収であることを踏まえれば、トップラインは順調に拡大したと言えよう。

決算のポイントとしては粗利率の改善に注目したい。今四半期の粗利率は31.6%で前年同期の29.6%より2.0ppt高かった。①国土交通省が定める「設計業務委託等技術者単価」の継続的な引き上げに連れた技術者単価の上昇、②低収益の東北震災復興関連業務の減少及び高収益の1次官庁案件の確保に伴う案件ミックスの改善、といった過去からの収益性改善要素が継続している模様である。

一方、販管費額がやや水準を切り上げている点には留意が必要だろう。今四半期は834百万円で前年同期の728百万円より凡そ1億円ほど高い。これは、①人の採用と賃上げに伴う人件費増、②前期に100%子会社化したオオバ調査測量の販管費取込が主因である。国土交通省が総合評価落札方式において賃上げを実施する企業に加点措置を付していることもあり、同社は継続的な賃上げを実施中で単価上昇の一定程度は従業員に還元されている。

1Qは他の四半期と比較して売上水準が低いため、固定費負担増が営業利益水準に影響しやすい。今四半期はトップライン増及び粗利率の改善から売上総利益は前年同期比18.5%増の863百万円だったが、一方で販管費が14.6%増の834百万円だったため、営業利益は同28百万円増に留まった。2Q以降はトップライン増及び継続的な粗利率改善の効果が営業利益段階で可視化されると見て注目したい。

### 受注動向

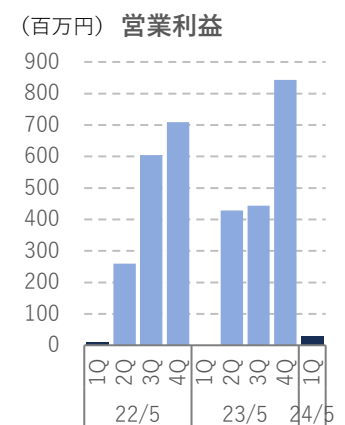
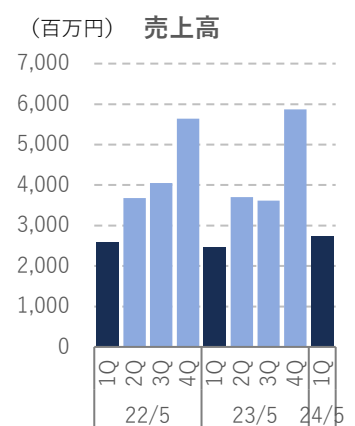
23年6~8月の受注高は前年同期比6.8%増の63.5億円であり、8月末受注残高は同9.8%増の130.6億円まで積み上がった。個別案件では、防衛省が自衛隊施設の強靱化に向けて全国の基地・駐屯地の施設を集約化・最適化するための計画を策定するマスタープランの作成業務のいくつかを受託した他、東急や川崎フロンターレをはじめとした企業連合が進める「等々力緑地再編整備・運営等事業」の協力会社として関与している。防衛土木や市街地再開発など、約3ヵ月前に発表された新中期経営計画で掲げている領域の案件が着実に積み上がっている模様である。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	親会社株主利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
19/5	15,581	-3.1	1,104	7.1	1,715	130.3	99.5	18.0
20/5	15,203	-2.4	1,145	3.6	824	-52.0	49.3	14.0
21/5	15,862	4.3	1,334	16.6	852	3.5	52.0	15.0
22/5	15,933	0.4	1,583	18.6	1,086	27.3	67.0	23.0
23/5	15,648	-1.8	1,715	8.3	1,075	-0.9	66.7	24.0
24/5 CE	17,000	8.6	1,800	5.0	1,150	6.9	71.8	34.0
23/5 1Q	2,462	-4.1	0	-98.0	11	74.5	0.7	-
24/5 1Q	2,727	10.8	28	-	22	91.8	1.4	-

出所：同社資料より SIR作成

## 1Q Flash

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS  
株式会社 オオバ



長谷川 翔平

[research@sessapartners.co.jp](mailto:research@sessapartners.co.jp)



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

## ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



**SESSAパートナーズ株式会社**

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a  
[info@sessapartners.co.jp](mailto:info@sessapartners.co.jp)